

令和7年10月16日
総務課企画管理・文書グループ
担当 下濱、成澤
(内線) 3362、3375
(外線) 076-225-1231

令和7年度北方領土返還要求街頭署名の実施について

- 1 趣旨 北方領土返還について、県民意識の高揚を図り、早期返還を図る。
- 2 主催 北方領土返還要求運動石川県民会議
会長 安居 知世（石川県議会議長）
- 3 日時 令和7年10月20日（月）12時～13時30分
- 4 場所（県内2ヶ所で実施）
金沢地区 金沢駅東口
能登地区 イオンモールかほく内
- 5 街頭署名参加者
北方領土返還要求運動石川県民会議加盟団体の職員等
金沢地区 10名（予定）
能登地区 7名（予定）

北方領土返還要求運動石川県民会議の概要

- 1 設 立 昭和56年12月19日
- 2 会 長 石川県議会議長
- 3 構成団体 28団体
石川県、石川県市長会、石川県町長会、石川県議会、石川県青年団協議会、石川県婦人団体協議会、日本労働組合総連合会、石川県連合会、石川県商工会議所連合会、石川県商工会連合会、石川県農業協同組合中央会、石川県森林組合連合会、石川県漁業協同組合、公益社団法人日本青年会議所北陸信越地区石川ブロック協議会、石川縣市議会議長会、石川県町村議会議長会、一般社団法人石川県経営者協会、石川県中小企業団体中央会、一般社団法人金沢経済同友会、公益財団法人石川県消防協会、一般社団法人石川県郷友会、公益財団法人石川県老人クラブ連合会、一般財団法人石川県遺族連合会、石川県高等学校長協会、石川県小中学校長会、石川県PTA連合会、石川県高等学校PTA連合会、石川県公民館連合会、公益社団法人石川県隊友会
- 4 そ の 他 北方領土問題対策協会の指導のもと、全国で県民会議の設置が進められ、現在、全都道府県で設立され活動を行っている。

(参考)

設立趣意書

国後島、択捉島、色丹島、歯舞群島のいわゆる北方領土は、1855年（安政元年）2月7日に結ばれた下田条約に明記されているとおり、我が国固有の領土であり、その返還は日本国民の悲願として、また、日ソ両国の恒久平和のためにも早期復帰が強く望まれてきたところであります。

このため、政府においては、毎年2月7日を「北方領土の日」と決めるなどこの問題に対する認識と世論の喚起高揚を図り、もって全国民の総意を結集し今後の日ソ外交交渉に強く反映させようと、全国規模での北方領土返還要求運動を展開しております。

つきましては、本県においても今日まで熱心な啓発活動等が行われてきたところでありますが、今後この運動を更に拡大し、より効果的に推進するため、「北方領土返還要求運動石川県民会議」を設立することとしたものです。